

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月10日
【会社名】	アグロ カネショウ株式会社
【英訳名】	AGRO-KANESHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑 引 博 敬
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番19号
【電話番号】	03(5570)4711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 角 田 俊 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番19号
【電話番号】	03(5570)4711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 角 田 俊 博
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 135,768,750円 (注)募集金額は、発行価額の総額であり、平成26年3月3日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	アグロ カネショウ株式会社 西日本支店 (大阪府吹田市江坂町1-13-41) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	195,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

- (注) 1 平成26年3月10日(月)開催の取締役会決議によります。
- 2 上記発行数は、平成26年3月10日(月)開催の取締役会において決議された第三者割当による自己株式の処分に係る募集株式数であります。本募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 3 本募集とは別に、平成26年3月10日(月)開催の取締役会において、当社普通株式1,300,000株の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を決議しております。また、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの引受会社である野村證券株式会社が当社株主から195,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」といい、引受人の買取引受による売出しと併せて以下「本件売出し」という。)を行う場合があります。
- 4 本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先として行う第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)であります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項
オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 5 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	195,000株	135,768,750	-
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	195,000株	135,768,750	-

(注)1 本募集は、前記「1 新規発行株式」(注)4に記載のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		野村証券株式会社	
割当株数		195,000株	
払込金額		135,768,750円	
割当予定 先の内容	本店所在地	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	
	代表者の氏名	代表執行役社長 永井 浩二	
	資本金の額	10,000百万円	
	事業の内容	金融商品取引業	
	大株主	野村ホールディングス株式会社 100%	
当社との関係	出資 関係	当社が保有している割当予定 先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当 社の株式の数 (平成25年12月31日現在)	2,500株
	取引関係	引受人の買取引受による売出しの引受会社	
	人的関係	-	
当該株券の保有に関する事項		-	

- 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
- 発行価額の総額及び払込金額は、平成26年3月3日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	- (注)3	100株	平成26年4月17日(木)	該当事項は ありません。	平成26年4月18日(金)

- (注)1 発行価格については、平成26年3月18日(火)又は平成26年3月19日(水)のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に引受人の買取引受による売出しにおいて決定される引受価額(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日に引受人の買取引受による売出しの売出価格と併せて決定される。)と同一の金額といたします。
- 2 本自己株式処分においては全株式を野村證券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
- 3 本募集は、自己株式の処分に係るものであり、発行価格(会社法上の払込金額)は資本組入れされません。
- 4 野村證券株式会社は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の取得予定株式数につき申込みを行い、申込みを行わなかった株式については失権となります。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとします。

(3)【申込取扱場所】

場所	所在地
アグロ カネショウ株式会社 本店	東京都港区赤坂四丁目2番19号

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 丸之内支店	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
135,768,750	800,000	134,968,750

- (注)1 新規発行による手取金は自己株式の処分に係る手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額は、平成26年3月3日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限134,968,750円については、平成27年12月末までに、全額を当社製品である農薬の研究開発における委託試験費の一部に充当する予定であります。委託試験費には、安全性試験、効果試験、残留試験にかかる費用が含まれます。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

オーバーアロットメントによる売出し等について

当社は、平成26年3月10日(月)開催の取締役会において、本自己株式処分とは別に、当社普通株式1,300,000株の売出し（引受人の買取引受による売出し）を決議しておりますが、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの引受会社である野村證券株式会社が当社株主から195,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。本自己株式処分は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために行われます。

また、野村證券株式会社は、本件売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成26年4月11日(金)までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、本件売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村證券株式会社は本自己株式処分に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本自己株式処分における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本自己株式処分における最終的な処分株式数その限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

野村證券株式会社が本自己株式処分に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成26年3月10日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加がありました。

以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については、_____ 罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下の「事業等のリスク」に記載した事項を除き、本有価証券届出書提出日（平成26年3月10日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体の輸入や、国内での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定であります。経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の外的要因に関するリスク

地震・風水害等の自然災害、感染症の流行、紛争、テロ等の外的要因により、当社グループおよび協力会社の生産設備が破損し製品供給が停止するなどの可能性があります。また、流通経路の遮断により、当社製品の供給が滞る可能性があります。

(7) 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生によるリスク

東日本大震災及び原発事故による放射線物質の放出が東北地方等の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは東京電力㈱に対し、原発事故による損害賠償請求をおこしております。

2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成26年3月10日）までの間において、次のとおり臨時報告書を提出しております。

（平成25年3月29日提出の臨時報告書）

1 提出理由

平成25年3月27日に開催しました第54回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 株主総会が開催された年月日

平成25年3月27日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円 総額244,855,440円

ロ 効力発生日

平成25年3月28日

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役として、櫛引博敬、井上智広、村岡孝男、市野則夫、森田幸一、角田俊博、高石文雄、金瀬 聖、後藤 純、海部行延の10名を選任する。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

退任取締役塩田暢毅氏に対し、退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期については、取締役会に一任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	賛成率(%)	決議結果
第1号議案	92,442	68	0	94.35	可決
第2号議案					
櫛引博敬	91,842	678	0	99.27	可決
井上智広	92,337	183	0	99.80	可決
村岡孝男	92,342	178	0	99.81	可決
市野則夫	92,342	178	0	99.81	可決
森田幸一	92,327	193	0	99.79	可決
角田俊博	92,343	178	0	99.81	可決
高石文雄	92,328	192	0	99.79	可決
金瀬 聖	92,342	178	0	99.81	可決
後藤 純	92,323	197	0	99.79	可決
海部行延	92,326	194	0	99.79	可決
第3号議案	91,574	936	0	93.47	可決

(注) 各議案の可決要件は次のとおりであります。

- ・第1号議案及び第3号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成によるものであります。
- ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席及び出席した当該株主の過半数の賛成によるものであります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

(平成25年10月18日提出の臨時報告書)

1 提出理由

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該事象の発生日

平成25年10月10日

(2) 当該事象の内容

当社福島工場は、平成23年3月に発生致しました東京電力福島第一原子力発電所の事故により依然として操業停止を余儀なくされています。当社は、福島工場が被った損害に対する賠償請求を行っておりますが、平成25年10月10日に東京電力株式会社よりその一部が支払われましたので、受取補償金として特別利益に計上することと致します。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

上記により、平成25年第4四半期において受取補償金425百万円を特別利益として計上致します。

[次へ](#)

3 最近の業績の概要について

(1) 第55期連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の業績の概要

平成26年2月12日開催の取締役会において承認し、公表した第55期連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,666,748	11,776,443
受取手形及び売掛金	3 3,305,660	3 3,717,691
商品及び製品	1,619,517	1,557,940
仕掛品	128,416	90,492
原材料及び貯蔵品	878,644	912,009
為替予約	-	298,019
繰延税金資産	70,559	244,335
その他	358,580	88,768
貸倒引当金	-	11,110
流動資産合計	15,028,128	18,674,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,050,956	2,528,994
減価償却累計額	992,594	1,030,470
建物及び構築物（純額）	1 1,058,362	1 1,498,523
機械装置及び運搬具	1,560,428	2,096,678
減価償却累計額	1,533,486	1,644,966
機械装置及び運搬具（純額）	26,942	451,712
土地	1 671,964	1 552,453
リース資産	17,130	30,354
減価償却累計額	1,713	6,461
リース資産（純額）	15,417	23,892
建設仮勘定	399,367	-
その他	477,555	541,583
減価償却累計額	417,510	438,256
その他（純額）	60,044	103,326
有形固定資産合計	2,232,098	2,629,909
無形固定資産		
のれん	746,892	-
その他	21,348	22,163
無形固定資産合計	768,240	22,163
投資その他の資産		
投資有価証券	2 118,956	2 169,839
繰延税金資産	142,815	121,352
その他	203,179	222,611
貸倒引当金	26,800	32,828
投資その他の資産合計	438,152	480,974
固定資産合計	3,438,491	3,133,047
資産合計	18,466,620	21,807,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,078,904	1,717,708
1年内返済予定の長期借入金	1 387,600	1 386,000
リース債務	4,438	7,215
未払法人税等	330,870	829,923
賞与引当金	44,114	41,777
その他	1,292,575	1,008,326
流動負債合計	3,138,503	3,990,951
固定負債		
退職給付引当金	439,544	479,477
役員退職慰労引当金	431,520	460,644
長期借入金	1 1,095,400	1 709,400
リース債務	15,535	20,816
その他	806,836	799,319
固定負債合計	2,788,836	2,469,656
負債合計	5,927,340	6,460,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,810,804	1,810,804
利益剰余金	7,821,122	8,932,675
自己株式	459,739	459,869
株主資本合計	10,981,365	12,092,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,666	60,536
繰延ヘッジ損益	17,656	11,059
為替換算調整勘定	369,153	502,395
その他の包括利益累計額合計	359,143	551,873
少数株主持分	1,917,058	2,702,368
純資産合計	12,539,280	15,347,030
負債純資産合計	18,466,620	21,807,638

[前へ](#)[次へ](#)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	11,917,967	13,351,019
売上原価	6,709,363	8,036,762
売上総利益	5,208,604	5,314,256
販売費及び一般管理費	1,244,042,855	1,244,274,747
営業利益	1,165,749	1,039,508
営業外収益		
受取利息	16,540	11,130
受取配当金	1,062	3,039
受取地代家賃	15,569	16,088
為替差益	11,647	819,700
その他	8,744	57,692
営業外収益合計	53,565	907,651
営業外費用		
支払利息	33,591	25,765
その他	12,492	7,690
営業外費用合計	46,083	33,455
経常利益	1,173,230	1,913,704
特別利益		
固定資産売却益	355,576	-
受取補償金	-	4569,164
特別利益合計	55,576	569,164
特別損失		
固定資産除却損	515,436	-
固定資産売却損	628,228	-
減損損失	713,542	7129,460
災害による損失	-	886,124
特別損失合計	57,207	215,584
税金等調整前当期純利益	1,171,599	2,267,284
法人税、住民税及び事業税	320,117	820,385
法人税等調整額	87,177	173,939
法人税等合計	407,294	646,445
少数株主損益調整前当期純利益	764,305	1,620,838
少数株主利益	108,612	264,429
当期純利益	655,693	1,356,408

[前へ](#)[次へ](#)

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	764,305	1,620,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,766	32,870
繰延ヘッジ損益	5,317	6,597
為替換算調整勘定	636,035	1,452,583
その他の包括利益合計	1,650,119	1,492,050
包括利益	1,414,424	3,112,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,051,398	2,267,425
少数株主に係る包括利益	363,026	845,462

[前へ](#)[次へ](#)

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	7,286,558	511,132	10,389,767
当期変動額					
剰余金の配当			121,128		121,128
当期純利益			655,693		655,693
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分		5,640		51,429	57,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,640	534,564	51,393	591,598
当期末残高	1,809,177	1,810,804	7,821,122	459,739	10,981,365

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,900	22,973	750,775	754,848	1,600,241	11,235,160
当期変動額						
剰余金の配当						121,128
当期純利益						655,693
自己株式の取得						36
自己株式の処分						57,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,766	5,317	381,621	395,705	316,816	712,521
当期変動額合計	8,766	5,317	381,621	395,705	316,816	1,304,119
当期末残高	27,666	17,656	369,153	359,143	1,917,058	12,539,280

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	1,810,804	7,821,122	459,739	10,981,365
当期変動額					
剰余金の配当			244,855		244,855
当期純利益			1,356,408		1,356,408
自己株式の取得				130	130
自己株式の処分			-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		-	1,111,553	130	1,111,422
当期末残額	1,809,177	1,810,804	8,932,675	459,869	12,092,788

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,666	17,656	369,153	359,143	1,917,058	12,539,280
当期変動額						
剰余金の配当						244,855
当期純利益						1,356,408
自己株式の取得						130
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,870	6,597	871,549	911,016	785,310	1,696,327
当期変動額合計	32,870	6,597	871,549	911,016	785,310	2,807,750
当期末残高	60,536	11,059	502,395	551,873	2,702,368	15,347,030

[前へ](#)[次へ](#)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,171,599	2,267,284
減価償却費	774,115	1,080,625
減損損失	13,542	129,460
災害損失	-	86,124
受取補償金	-	569,164
賞与引当金の増減額（は減少）	44,114	2,336
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,340	39,932
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,481	29,124
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	17,139
受取利息及び受取配当金	17,603	14,170
支払利息	33,591	25,765
有形固定資産売却損益（は益）	27,348	-
売上債権の増減額（は増加）	131,651	185,473
固定資産除却損	15,436	-
たな卸資産の増減額（は増加）	231,123	76,922
為替差損益（は益）	27,769	55,840
その他の流動資産の増減額（は増加）	217,642	31,965
仕入債務の増減額（は減少）	235,060	533,447
その他の流動負債の増減額（は減少）	40,008	81,276
その他	3,026	2,291
小計	1,509,308	3,510,442
利息及び配当金の受取額	20,764	13,167
利息の支払額	33,699	25,765
災害損失の支払額	-	86,124
法人税等の支払額	7,832	364,537
法人税等の還付額	60,824	-
補償金の受取額	-	569,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,366	3,616,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	14,230	-
有形固定資産の取得による支出	325,570	1,123,243
有形固定資産の売却による収入	107,516	-
無形固定資産の取得による支出	10,592	3,753
有形固定資産の除却による支出	4,548	-
貸付けによる支出	10,000	18,000
貸付金の回収による収入	10,758	11,379
定期預金の預入による支出	1,020,272	620,000
定期預金の払戻による収入	734,848	1,530,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,090	223,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	286,800	387,600
自己株式の売却による収入	57,070	-
自己株式の取得による支出	36	130
配当金の支払額	120,967	243,578
少数株主への配当金の支払額	46,210	60,152
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,219	5,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,163	697,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	519,354	1,310,745
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,337,466	4,006,584
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,392	7,749,859
現金及び現金同等物の期末残高	7,749,859	11,756,443

[前へ](#)[次へ](#)

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA

(2)非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

アグロ カネショウ コリア株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグロ カネショウ コリア株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、建物（附属設備は除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械装置 7年～8年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は30,769千円であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約 振当処理によっております。

金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引、借入金の利息

ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2．適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

3．当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	874,914千円	847,734千円
土地	10,062千円	10,062千円
合計	884,976千円	857,797千円

担保に係る債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	1,283,000千円	996,200千円
合計	1,283,000千円	996,200千円

2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券（株式）	14,230千円	14,230千円

3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期日末日満期手形は以下のとおりであります

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	225,857千円	284,296千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	843,262千円	815,012千円
退職給付費用	76,144千円	78,824千円
役員退職引当金繰入額	19,743千円	33,437千円
委託試験費	363,766千円	286,142千円
減価償却費	763,474千円	931,002千円
賞与引当金繰入額	44,114千円	41,777千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	17,139千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	109,515千円	79,836千円

3 (前連結会計年度)

固定資産売却益は主に土地売却益であります。

4 (当連結会計年度)

東京電力株式会社からの補償金の一部入金であります。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	7,735千円	- 千円
機械装置及び運搬具	5千円	- 千円
その他(工具器具備品)	115千円	- 千円
固定資産撤去費用	7,580千円	- 千円
合計	15,436千円	- 千円

6 (前連結会計年度)

固定資産売却損は主に土地売却損であります。

7 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
当社 所沢生物 研究棟 (埼玉県 所沢市)	遊休資産	建物及 び構築 物	12,740千円
	遊休資産	その他	802千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当連結会計年度において、当社所沢生物研究棟は閉鎖が決定し、除却予定であるため、建物及び構築物、その他は帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(当連結会計年度)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
当社 所沢事業 所 (埼玉県 所沢市)	遊休地	土地	129,460千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当連結会計年度において使用見込のなくなった旧生物棟の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づき算定しております。

8 災害による損失

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による損失を計上しており、その内容は撤去費用及び修繕費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,569千円	50,882千円
税効果調整前	13,569千円	50,882千円
税効果額	4,803千円	18,012千円
その他有価証券評価差額金	8,766千円	32,870千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8,231千円	10,212千円
税効果調整前	8,231千円	10,212千円
税効果額	2,913千円	3,615千円
繰延ヘッジ損益	5,317千円	6,597千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	636,035千円	1,452,583千円
税効果調整前	636,035千円	1,452,583千円
為替換算調整勘定	636,035千円	1,452,583千円
その他の包括利益合計	650,119千円	1,492,050千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	-	-	13,404,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,291,998	92	130,000	1,162,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年5月17日取締役会決議による第三者割当による130,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	-	-	13,404,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,162,090	220	-	1,162,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306,063	25.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	8,666,748千円	11,776,443千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	916,889千円	20,000千円
現金及び現金同等物	7,749,859千円	11,756,443千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(税効果会計関係)、(有価証券関係)及び(退職給付関係)は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	867円63銭	1,032円85銭
1株当たり当期純利益	53円80銭	110円79銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	655,693	1,356,408
普通株式に係る当期純利益(千円)	655,693	1,356,408
普通株式の期中平均株式数(株)	12,187,751	12,242,662

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,539,280	15,347,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,917,058	2,702,368
(うち少数株主持分)(千円)	(1,917,058)	(2,702,368)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,622,221	12,644,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,242,772	12,242,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(2) 第55期事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の業績の概要

平成26年2月12日開催の取締役会において承認し、公表した第55期事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,888	5,150,665
受取手形	604,835	812,683
売掛金	2,550,732	2,484,462
商品及び製品	1,797,983	1,607,800
仕掛品	128,416	90,492
原材料及び貯蔵品	888,567	602,685
前渡金	259,299	-
前払費用	16,252	16,687
為替予約	-	298,019
繰延税金資産	70,559	118,019
その他	44,682	45,085
貸倒引当金	-	11,110
流動資産合計	10,678,219	11,215,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,761,675	2,152,611
減価償却累計額	769,273	787,771
建物（純額）	992,402	1,364,839
構築物	289,281	376,383
減価償却累計額	223,320	242,698
構築物（純額）	65,960	133,684
機械及び装置	1,523,220	2,054,820
減価償却累計額	1,498,795	1,606,510
機械及び装置（純額）	24,424	448,309
車両運搬具	37,208	41,858
減価償却累計額	34,690	38,455
車両運搬具（純額）	2,517	3,402
工具、器具及び備品	474,193	536,998
減価償却累計額	414,359	434,053
工具、器具及び備品（純額）	59,833	102,945
土地	671,964	552,453
リース資産	17,130	30,354
減価償却累計額	1,713	6,461
リース資産（純額）	15,417	23,892
建設仮勘定	399,367	-
有形固定資産合計	2,231,888	2,629,527
無形固定資産		
電話加入権	8,562	8,562
ソフトウェア	9,179	10,503
リース資産	3,606	2,804
その他	60	293
無形固定資産合計	21,408	22,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	104,726	155,609
関係会社株式	2,576,493	2,576,493
従業員に対する長期貸付金	81,210	87,831
繰延税金資産	159,422	147,792
敷金及び保証金	78,680	78,272
その他	43,289	56,507
貸倒引当金	26,800	32,828
投資その他の資産合計	3,017,022	3,069,678
固定資産合計	5,270,318	5,721,369
資産合計	15,948,538	16,936,862
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,288	272,427
買掛金	669,263	1,016,146
1年内返済予定の長期借入金	387,600	386,000
未払金	645,032	655,709
未払費用	236,780	252,050
未払法人税等	220,784	599,299
未払消費税等	14,630	13,162
預り金	28,596	41,541
設備関係支払手形	296,261	4,802
賞与引当金	44,114	41,777
リース債務	4,438	7,215
その他	1,702	1,702
流動負債合計	2,839,493	3,291,835
固定負債		
長期借入金	1,095,400	709,400
退職給付引当金	439,544	479,477
役員退職慰労引当金	431,520	460,644
長期預り保証金	766,504	769,199
リース債務	15,535	20,816
その他	40,331	30,119
固定負債合計	2,788,836	2,469,656
負債合計	5,628,329	5,761,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金	1,805,164	1,805,164
その他資本剰余金	5,640	5,640
資本剰余金合計	1,810,804	1,810,804
利益剰余金		
利益準備金	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,590,000	1,590,000
別途積立金	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金	1,166,920	1,982,745
利益剰余金合計	7,149,955	7,965,780
自己株式	459,739	459,869
株主資本合計	10,310,198	11,125,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,666	60,536
繰延ヘッジ損益	17,656	11,059
評価・換算差額等合計	10,010	49,477
純資産合計	10,320,208	11,175,370
負債純資産合計	15,948,538	16,936,862

[前へ](#)[次へ](#)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,583,959	11,172,155
売上原価		
製品期首たな卸高	1,609,706	1,797,983
当期製品製造原価	6,846,380	7,468,190
合計	8,456,086	9,266,174
他勘定振替高	39,930	42,610
製品期末たな卸高	1,797,983	1,607,800
売上原価合計	6,618,172	7,615,763
売上総利益	3,965,786	3,556,391
販売費及び一般管理費	3,156,835	3,124,251
営業利益	808,951	432,140
営業外収益		
受取利息	1,860	770
受取配当金	71,108	93,625
受取地代家賃	15,569	16,088
為替差益	11,345	820,912
その他	8,744	10,680
営業外収益合計	108,627	942,077
営業外費用		
支払利息	33,420	25,598
支払手数料	598	598
その他	11,893	7,092
営業外費用合計	45,912	33,289
経常利益	871,666	1,340,929
特別利益		
固定資産売却益	55,576	-
受取補償金	-	569,164
特別利益合計	55,576	569,164
特別損失		
固定資産除却損	15,436	-
固定資産売却損	28,228	-
減損損失	13,542	129,460
災害による損失	-	86,124
特別損失合計	57,207	215,584
税引前当期純利益	870,035	1,694,508
法人税、住民税及び事業税	221,621	691,285
法人税等調整額	83,867	57,458
法人税等合計	305,489	633,827
当期純利益	564,545	1,060,680

[前へ](#)[次へ](#)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	-	1,805,164
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5,640	5,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			5,640	5,640
当期末残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804

(単位:千円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,648	1,590,000	4,175,386	723,503	6,706,538
当期変動額					
剰余金の配当				121,128	121,128
当期純利益				564,545	564,545
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				443,416	443,416
当期末残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,166,920	7,149,955

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	511,132	9,809,747	18,900	22,973	4,073	9,805,674
当期変動額						
剰余金の配当		121,128				121,128
当期純利益		564,545				564,545
自己株式の取得	36	36				36
自己株式の処分	51,429	57,070				57,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,766	5,317	14,083	14,083
当期変動額合計	51,393	500,450	8,766	5,317	14,083	514,534
当期末残高	459,739	10,310,198	27,666	17,656	10,010	10,320,208

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			-	-
当期末残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804

(単位：千円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,166,920	7,149,955
当期変動額					
剰余金の配当				244,855	244,855
当期純利益				1,060,680	1,060,680
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				815,825	815,825
当期末残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,982,745	7,965,780

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	459,739	10,310,198	27,666	17,656	10,010	10,320,208
当期変動額						
剰余金の配当		244,855				244,855
当期純利益		1,060,680				1,060,680
自己株式の取得	130	130				130
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,870	6,597	39,467	39,467
当期変動額合計	130	815,694	32,870	6,597	39,467	855,161
当期末残高	459,869	11,125,893	60,536	11,059	49,477	11,175,370

[前へ](#)

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第54期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成25年3月27日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成26年3月10日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第55期第3四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月27日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アグロ カネショウ株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アグロ カネショウ株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月27日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。